



NEWS RELEASE

2023年5月24日
フコクしんらい生命保険株式会社

2022年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせします。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、「利率更改型一時払終身保険」の販売が好調に推移し、前年度比163.0%の2,575億円となりました。また、保有契約高は前年度末比102.3%の2兆2,173億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比162.3%の154億円、保有契約年換算保険料は前年度末比102.6%の1,802億円となりました。

2. 損益の状況

経常利益は15億円、当期純利益は8億円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は15億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、1,068.9%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：AA [日本格付研究所(JCR) 2023年5月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	19
8. 株主資本等変動計算書	20
9. 保険業法に基づく債権の状況	22
10. ソルベンシー・マージン比率	23
11. 2022年度特別勘定の状況	23
12. 保険会社及びその子会社等の状況	23

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末					
	件 数	前年度末比		金 額	前年度末比	件 数	前年度末比		金 額	前年度末比
個人保険	297	110.4	13,309	108.1	347	116.6	15,259	114.7		
個人年金保険	276	90.6	8,355	83.0	248	90.1	6,913	82.7		
個人保険+個人年金保険	574	99.9	21,664	96.8	596	103.9	22,173	102.3		
団体保険	—	—	1,560	98.1	—	—	1,516	97.2		

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2021年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加		
	件 数	前年度比		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	39	151.4	1,574	143.0	1,574	143.0	—	—	
個人年金保険	0	107.1	6	106.0	6	106.0	—	—	
個人保険+個人年金保険	39	151.1	1,580	142.8	1,580	142.8	—	—	
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	

2022年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加		
	件 数	前年度比		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	61	157.3	2,573	163.5	2,573	163.5	—	—	
個人年金保険	0	33.9	2	34.1	2	34.1	—	—	
個人保険+個人年金保険	61	156.6	2,575	163.0	2,575	163.0	—	—	
団体保険	—	—	2	—	2	—	—	—	

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	466	98.0	467	100.2
解約・失効率	2.09	0.11	2.16	0.07

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	57,593	114.7	70,617	122.6
個 人 年 金 保 険	118,048	98.3	109,652	92.9
合 計	175,641	103.1	180,269	102.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,934	102.5	1,976	102.2

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	9,467	155.3	15,397	162.6
個 人 年 金 保 険	21	106.3	7	34.9
合 計	9,489	155.2	15,404	162.3
うち医療保障・生前給付保障等	186	133.5	169	90.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	145,593	145.9	234,565	161.1
資 産 運 用 収 益	21,483	92.8	19,750	91.9
保 険 金 等 支 払 金	197,520	81.5	175,176	88.7
資 産 運 用 費 用	14	76.3	841	5,923.2
経 常 利 益	1,224	96.8	1,569	128.2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	195	116.2	173	88.9
当 期 純 利 益	505	94.9	807	159.7

(4)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,655,597	97.2	1,716,866	103.7

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	342	15,166	—	—	1,190	1,516	1,532	16,683
	災害死亡	16	548	119	322	29	8	165	878
	その他の条件付死	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		5	92	248	6,913	0	0	254	7,006
入院保障	災害入院	41	2	0	0	29	0	70	2
	疾病入院	41	2	0	0	—	—	41	2
	その他の条件付入院	24	1	0	0	—	—	24	1
障害保障		6	—	0	—	286	—	292	—
手術保障		48	—	0	—	—	—	48	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 低解約返戻金型終身保険(無選択型)の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示

2022年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2013年10月1日	1.65%	10年	24,731円	0円
2008年10月1日	1.65%	15年	24,731円	0円
2003年10月1日	1.65%	20年	25,149円	0円
1998年10月1日	2.90%	25年	18,351円	0円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2018年10月1日	0.25%	5年	37,804円	0円
2013年10月1日	1.65%	10年	31,378円	0円
2008年10月1日	1.65%	15年	31,378円	0円
2003年10月1日	1.65%	20年	31,436円	0円
1998年10月1日	2.90%	25年	26,555円	0円

<例3> 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2014年10月1日	0.80%	9年	1,000,000円	0円
2011年10月1日	1.20%	12年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは2023年4月1日から2024年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
 2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。
 3. 2022年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年払 半年払 月払	1.15%—予定利率 ただし予定利率が1.15% 以下の場合はゼロ
	一時払	1.50%—予定利率 ただし予定利率が1.50% より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年払 半年払 月払	契約日が2014年4月1日以前 1.25%—予定利率 契約日が2014年4月2日以降 2017年4月1日以前 1.15%—予定利率 それ以外の契約はゼロ
	一時払	1.25%—予定利率 ただし予定利率が1.25% より小さい場合はゼロ

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。
 なお、契約者配当準備金は配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動します。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

① 運用環境

2022年度のわが国経済は、前半は政府による行動制限の緩和により、経済活動の再開が進む中、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが続きました。後半は資源高や急激な円安により物価高が進んだものの、水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の回復が後押しとなり、全体として持ち直しの動きが続きました。

国内株式については、日経平均株価は27,600円台での取引開始となりました。世界的なインフレ懸念が強まる中、欧米の金融引き締めへの警戒感から、6月には一時25,500円台まで下落しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅な利上げ観測が後退し、米国株式が上昇すると、8月には一時29,200円台の水準をつけました。その後、12月に日銀が10年国債利回りの許容変動幅を拡大し、国内での金融政策の正常化観測が高まったため、1月には25,600円台まで値を下げました。以降は、3月に欧米金融機関の破綻や救済合併による信用不安の高まりはあったものの、国内外での大幅な金融政策修正観測の後退に伴い、株価は上昇基調で推移し、年度末は28,000円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.205%で取引を開始しました。6月には欧米で金融政策の正常化が進む中、日銀による金融政策正常化の思惑が高まったため、許容変動幅の上限を突破し0.265%をつけましたが、日銀が金融緩和の姿勢を崩さず、米国の長期金利が低下基調で推移したことから、8月には一時0.160%まで低下しました。12月には日銀が許容変動幅を拡大したため、金融政策正常化観測が急激に高まり、1月には一時0.545%まで高まりましたが、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことに加え、3月には欧米金融機関を発端とした信用不安により、海外金利が大幅に低下したため、0.25%を下回りました。年度末は日銀の許容変動幅の上限を下回る0.320%で取引を終えました。

ドル円相場については、121円台で取引を開始しました。日米の金融政策の方向性の違いを背景に、9月には145円台と約24年ぶりの円安水準を記録しました。その後、政府・日銀による為替介入が実施されましたが、円安基調は続き、10月には一時150円超となりました。しかし、複数回にわたる為替介入や、FRBによる大幅な利上げ観測の後退により、円高基調に転じました。さらに、12月には日銀が許容変動幅を拡大し、国内での金融政策正常化観測が高まったため、1月には一時127円台をつけました。その後は、日銀の金融政策正常化観測の後退により円高基調は弱まり、年度末は132円台で取引を終えました。

② 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

③ 運用実績の概況

2022年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から612億円増加し、1兆7,168億円となりました。主な内訳は公社債の1兆5,772億円で、総資産構成比91.9%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が187億円、収益全体では197億円となりました。一方、資産運用費用は8億円となり、資産運用収支は189億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、597億円（内訳は公社債の592億円、株式の97百万円、その他の証券の4億円）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	155,992	9.4	115,436	6.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,485,155	89.7	1,586,928	92.4
公 社 債	1,481,161	89.5	1,577,210	91.9
株 式	147	0.0	149	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,847	0.2	9,568	0.6
貸 付 金	3,271	0.2	3,368	0.2
不 動 産	90	0.0	83	0.0
繰 延 税 金 資 産	1,490	0.1	3,014	0.2
そ の 他	9,597	0.6	8,035	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,655,597	100.0	1,716,866	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注)不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△ 3,761	△ 40,555
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 41,986	101,772
公 社 債	△ 42,351	96,049
株 式	△ 39	2
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	403	5,720
貸 付 金	△ 57	96
不 動 産	△ 7	△ 6
繰 延 税 金 資 産	1,002	1,524
そ の 他	△ 3,437	△ 1,561
貸 倒 引 当 金	△ 0	0
合 計	△ 48,247	61,269
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注)不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	18,642	18,742
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	18,523	18,633
貸付金利息	119	108
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,840	1,008
国債等債券売却益	2,840	1,008
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	21,483	19,750

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	13	9
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	826
国債等債券売却損	—	826
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	4
合 計	14	841

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
資 産 運 用 関 係 収 支	21,469	18,909

(7) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.43	1.24
う ち 公 社 債	1.42	1.23
う ち 株 式	6.60	7.64
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.61	3.27
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.28	1.13
う ち 海 外 投 融 資	—	—

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価		差損益		帳簿価額	時価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	517,585	587,159	69,574	71,727	2,153	513,937	559,508	45,571	52,646	7,074
責任準備金対応債券	704,401	734,244	29,843	37,231	7,387	836,041	844,467	8,425	29,477	21,051
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	253,532	263,169	9,636	10,518	882	231,220	236,949	5,729	8,129	2,399
公 社 債	249,826	259,175	9,348	10,132	783	222,020	227,232	5,212	7,331	2,119
株 式	51	147	95	95	—	51	149	97	97	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,654	3,847	192	290	98	9,148	9,568	419	699	280
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,475,519	1,584,573	109,054	119,477	10,423	1,581,198	1,640,926	59,727	90,252	30,525
公 社 債	1,471,812	1,580,579	108,766	119,090	10,324	1,571,998	1,631,208	59,209	89,455	30,245
株 式	51	147	95	95	—	51	149	97	97	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,654	3,847	192	290	98	9,148	9,568	419	699	280
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
国内株式	—	—
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2021年度末	2022年度末	年 度 科 目	2021年度末	2022年度末
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)		(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	155,992	115,436	保険契約準備金	1,561,440	1,623,897
現 金	0	0	支 払 備 金	4,734	4,803
預 貯 金	155,992	115,436	責 任 準 備 金	1,556,383	1,618,789
有 価 証 券	1,485,155	1,586,928	契約者配当準備金	322	304
国 債	687,934	803,107	代 理 店 借	180	561
地 方 債	271,443	243,750	再 保 険 借	16	14
社 債	521,783	530,352	そ の 他 負 債	4,762	4,903
株 式	147	149	未 払 法 人 税 等	239	464
その他の証券	3,847	9,568	未 払 金	25	17
貸 付 金	3,271	3,368	未 払 費 用	842	1,055
保険約款貸付	3,271	3,368	預 り 金	19	21
有 形 固 定 資 産	164	149	リ ー ス 債 務	3,335	2,565
建 物	90	83	資 産 除 去 債 務	32	33
その他の有形固定資産	74	66	仮 受 金	267	745
無 形 固 定 資 産	3,818	2,768	保険金等支払引当金	32	—
ソフトウェア	774	406	退 職 給 付 引 当 金	2	4
リ ー ス 資 産	2,987	2,323	価 格 変 動 準 備 金	11,022	11,349
その他の無形固定資産	56	38	負債の部合計	1,577,457	1,640,730
代 理 店 貸	0	0	(純資産の部)		
再 保 険 貸	40	21	資 本 金	35,499	35,499
そ の 他 資 産	5,663	5,179	資 本 剰 余 金	25,499	25,499
未 収 金	1,791	1,095	資 本 準 備 金	25,499	25,499
前 払 費 用	363	310	利 益 剰 余 金	10,158	10,966
未 収 収 益	3,205	3,381	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,158	10,966
預 託 金	281	281	繰越利益剰余金	10,158	10,966
仮 払 金	20	110	株 主 資 本 合 計	71,158	71,966
繰 延 税 金 資 産	1,490	3,014	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,980	4,170
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,980	4,170
			純資産の部合計	78,139	76,136
資産の部合計	1,655,597	1,716,866	負債及び純資産の部合計	1,655,597	1,716,866

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度	2022年度
		〔 2021年 4月 1日から 2022年 3月31日まで 〕	〔 2022年 4月 1日から 2023年 3月31日まで 〕
		金額	金額
経常収益		213,470	255,246
保険料等収入		145,593	234,565
再保険収入		145,484	234,430
資産運用収益		109	135
利息及び配当金等収入		21,483	19,750
預貯金利息		18,642	18,742
有価証券利息・配当金		0	0
貸付金利息		18,523	18,633
有価証券売却益		119	108
その他経常収益		2,840	1,008
年金特約取扱受入金		46,392	930
保険金据置受入金		7	3
責任準備金戻入額		976	861
保険金等支払引当金戻入額		45,376	—
その他の経常収益		—	32
		31	33
経常費用		212,245	253,677
保険金等支払		197,520	175,176
再保険		10,097	12,762
年金給付		157,472	134,642
解約返戻金		6,714	5,244
その他の返戻金		22,959	22,266
再保険料		141	135
責任準備金等繰入額		135	124
支払準備金繰入額		572	62,475
責任準備金繰入額		571	68
契約者配当金積立利息繰入額		—	62,406
資産運用費用		0	0
支払利息		14	841
有価証券売却損		13	9
貸倒引当金繰入額		—	826
その他の運用費用		0	0
事業費用		0	4
その他の経常費用		7,810	9,900
保険金据置支払		6,328	5,282
税金		1,012	1,014
減価償却費		1,294	1,717
保険金等支払引当金繰入額		3,987	2,548
退職給付引当金繰入額		32	—
その他の経常費用		1	2
		0	0
経常利益		1,224	1,569
特別損失		300	329
固定資産等処分損		1	2
価格変動準備金繰入額		298	327
契約者配当準備金繰入額		195	173
税引前当期純利益		728	1,065
法人税及び住民税		447	686
法人税等調整額		△ 224	△ 428
法人税等合計		223	258
当期純利益		505	807

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
7. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

8. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4 類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が 2022 年 9 月 25 日以前の 4 類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた 4 類型のみなし入院に係る額は、診断日が 2022 年 9 月 26 日以降の 4 類型に係る累計支払金額と 4 類型の 1 つである 65 歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が 2022 年 9 月 25 日以前である 65 歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

9. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

10. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
11. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
12. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。
- 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,586,928	1,640,926	53,997
満期保有目的の債券	513,937	559,508	45,571
責任準備金対応債券	836,041	844,467	8,425
その他有価証券	236,949	236,949	—
貸付金	3,368	3,368	△ 0
保険約款貸付	3,368	3,368	△ 0

13. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	65,792	171,157	—	236,949
その他有価証券	65,792	171,157	—	236,949
国債	59,080	—	—	59,080
地方債	—	37,949	—	37,949
社債	—	130,202	—	130,202
株式	149	—	—	149
その他の証券	6,563	3,004	—	9,568

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	795,650	608,325	—	1,403,976
満期保有目的の債券	391,123	168,385	—	559,508
国債	391,123	—	—	391,123
地方債	—	86,467	—	86,467
社債	—	81,917	—	81,917
責任準備金対応債券	404,527	439,940	—	844,467
国債	404,527	—	—	404,527
地方債	—	126,664	—	126,664
社債	—	313,275	—	313,275
貸付金	—	—	3,368	3,368
保険約款貸付	—	—	3,368	3,368

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

14. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 10 百万円であります。なお、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸付条件緩和債権額はありません。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は 417 百万円であります。
16. 関係会社に対する金銭債権の総額は 12 百万円、金銭債務の総額は 165 百万円であります。
17. 繰延税金資産の総額は 4,635 百万円、繰延税金負債の総額は 1,566 百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 54 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 3,178 百万円及び保険契約準備金 901 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 1,559 百万円あります。
当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△7.4%、住民税均等割 2.5%であります。

18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	322 百万円
当期契約者配当金支払額	192 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	173 百万円
当期末現在高	304 百万円

19. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 19 百万円であります。

20. 1 株当たりの純資産額は 85,922 円 45 銭であります。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、100 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は31百万円、費用の総額は774百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,008 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 826 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
5. 1株当たりの当期純利益は911円42銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	△ 1,493	1,507
キャピタル収益	2,840	1,008
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,840	1,008
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	826
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	826
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,840	181
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,347	1,688
臨時収益	—	32
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	32
臨時費用	123	152
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	90	152
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	32	—
臨時損益 C	△ 123	△ 119
経常利益 A+B+C	1,224	1,569

- （注） 1. 2022年度のその他臨時収益には、保険金等支払引当金戻入額を計上しております。
 2. 2021年度のその他臨時費用には、保険金等支払引当金繰入額を計上しております。
 3. 2021年度の基礎利益についても改正後の基準で算出しております。なお、改正による基礎利益への影響はありません。

8. 株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	9,653	9,653	70,652	8,972	8,972	79,624
当期変動額									
当期純利益				505	505	505			505
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							△ 1,991	△ 1,991	△ 1,991
当期変動額合計	—	—	—	505	505	505	△ 1,991	△ 1,991	△ 1,485
当期末残高	35,499	25,499	25,499	10,158	10,158	71,158	6,980	6,980	78,139

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	10,158	10,158	71,158	6,980	6,980	78,139
当期変動額									
当期純利益				807	807	807			807
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							△ 2,810	△ 2,810	△ 2,810
当期変動額合計	—	—	—	807	807	807	△ 2,810	△ 2,810	△ 2,003
当期末残高	35,499	25,499	25,499	10,966	10,966	71,966	4,170	4,170	76,136

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17	10
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	17	10
(対合計比)	(0.52)	(0.30)
正常債権	3,303	3,398
合計	3,321	3,408

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,581	97,656
資本金等	71,158	71,966
価格変動準備金	11,022	11,349
危険準備金	2,471	2,623
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	8,672	5,156
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,295	2,285
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,960	4,274
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,828	18,271
保険リスク相当額 R_1	410	400
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	144	149
予定利率リスク相当額 R_2	326	324
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	17,132	17,569
経営管理リスク相当額 R_4	360	368
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,117.1%	1,068.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2022年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。